



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3032 号 2016.5.20 発行

憩いの場へようこそ 日光に障害者らが働くカフェ「おおぞら」



東京新聞 2016年5月19日  
住民らの憩いの場となっているカフェ「おおぞら」=日光市で

障害者らが働く場として、日光市今市本町で三月に開業したカフェ「おおぞら」が、地域住民らの憩いの場となっている。運営するのは、市内で障害者の就労支援を続けるNPO法人「はばたき」。「障害者だけでなく、障害者支援に携わる人や高齢者、子育て世帯など、居場所を求める全ての人の支えになれる場」を目標に、着実に歩みを進めている。(大野暢子)

「こんにちは！ また来ちゃいました」

四月下旬の昼下がり、本降りの雨にもかかわらず、店内には十人近い客の明るい声が響いた。木目を生かしたログハウス風の室内に、天窓から光が注ぐ。居心地の良さが話題となり、最近では約三十人の客で満員になった日もある。

「最初は自分に務まるのかと緊張したけれど、今はお客さんの『おいしかった』『また来るね』の言葉が励みになっています」。接客担当の黒沢瞳さん（32）はこう語り、目を輝かせた。

営業日は毎週月、木、土曜の午前十一時～午後三時。交代で接客する二十～三十代の男女四人は全員、精神障害とともに生きるメンバーだ。笑顔を絶やさず、きびきびとした働きぶりで常連客からの信頼も厚い。

NPOの職員が腕によりをかけて作るランチは、豆腐入りのハンバーグにサラダやキッシュなどがついたセット（税込み七百五十円）を含む三種類。コーヒーや二種のケーキも楽しめる。地域の民生委員らも、交代で皿洗いなどを手伝う。

運営主体のはばたきは二〇〇三年に設立され、現在は身体や知的、精神障害がある二十～七十代の約三十人が働く。ドアノブ部品の組み立てなど、企業から受注する業務が中心だが、カフェの開業を機に、接客業も新たに事業に加わった。

「就労支援も目的だが、地域に根差したコミュニティーカフェをつくりたかった」と広瀬浩理事長（59）は語る。はばたきが長い間、地元企業や民生委員、他の障害者施設に支えられてきた歴史を踏まえ、地域への貢献を第一に考えている。

最近では、日光市内で障害者支援に携わっている若手職員の有志や、市社会福祉協議会が、おおぞらをミーティング会場として利用し始めた。「今まで適当な会場がなく、意見交換をしづらかったのでありがたい」「コーヒーもおいしく、のびのびと議論ができた」と好評で、店の固定客の増加にもつながっている。

今月二十一日には、親子連れらを対象に、割った竹を使ってご飯を炊くイベントも計画中だ。「毎週第三土曜日は店で必ずイベントを開き、地域の人々に喜んでもらいたい」と広

瀬さんは話す。

催しなどの問い合わせは、おおぞら＝電0288（21）3365＝へ。

## 障害ある278人が400作品 22日まで千葉市でアートフレンズ展



東京新聞 2016年5月19日  
歌舞伎を題材にした作品などが並ぶ会場＝千葉市中央区で

障害のある人たちが制作した絵画や陶芸などが並ぶ第十七回「アートフレンズ展」が、千葉市中央区の市美術館市民ギャラリーで開かれている。

幼いころに自閉症と診断された人や、脳出血で後遺症がある人など、二百七十八人が計約四百点を出品。海外の風景画や、歌舞伎の人気演目「義経千本桜」を題材にした絵など、さまざまな作品が並ぶ。

主催する千葉幕張ロータリークラブの砂畑頼孝さんによると、一時は作品が集まらない時期もあったが、近年は開催を待ち望む参加者が増加。来場者側もファンが増え、毎年千人近くが観覧に訪れるという。

入場無料。午前十時～午後六時（二十、二十一日は午後八時、最終日の二十二日は午後五時まで）。（内田淳二）

## <水曜フォーカス> 22. 大阪・阪南市 認定子ども園 保護者の怒りの背景は？

カンテレワンダー 2016年5月18日



「保育園落ちた日本死ね!!!」ブログの書き込みがうねりを起こした”待機児童問題”。国を挙げての政治課題となっていますが…。働く女性が増えている日本では園児をめぐる”もう一つの問題”が。それは、保育所と幼稚園を廃止し「認定子ども園」に統合するという動きです。

大阪府阪南市で18日、「認定子ども園」の計画に反対する母親たちが、人口の5分の1を超える1万2千以上

の署名を市役所に持ち込みました。住民投票で、計画の是非を問うよう求めたのです。しかし・・・。

【市民】「市長に直接お渡ししたいんです」

【阪南市職員】「このような要望は、私どもの課で受取ることになっているので」

【市民】「お願いします」

【計画に反対する母親】「ひとつにまとめられて急に600人になる。子どもたちもどうしていいかわからないと思うし、市長にも、もう一度考え直してほしいなっていう気持ちです」



【市民】「反対！市民の声聞いて下さい」「600人は危険です」

子どもの安全、送迎にかかる負担、それとも…。きょうは「認定こども園」に反対する母親たちの”怒りの背景”にフォーカス。

大阪府南部の海沿いに位置する阪南市。今この街で問題となっているのが、「認定こども園」の建設計画です。

【阪南市 福山敏博市長】「最高の認定こども園を作り上げ、未来の子どもたちをこの中で育てていきたい」



阪南市には現在、公立の3つの保育所と4つの幼稚園があります。市は去年12月、これら7つの施設を一か所に集約すると発表しました。既存の保育所や幼稚園は、多くが50年ほど前に建てられたもので、国の耐震基準を満たした建物は1つしかありません。市は、全てを耐震化するのは財政的に難しいとして街の中心部にあった家電量販店の建物を改装し、再来年、6

00人規模の「認定こども園」を開園するというのです。これに、母親たちが反対の声を上げました。

3人の子をもつ島端美江子さんもその1人。次男の基生くん(5)は、公立の幼稚園に通っています。末っ子の一千花ちゃん(2)も、同じ幼稚園に通わせるつもりでしたが、「認定こども園」の計画を知り、躊躇(ちゅうちょ)しています。理由の1つは、送迎です。

【島端美江子さん】「この地域からも、きっと何十人って(バスに)乗っていくと思うし、その把握と安全面と。0歳、1歳、2歳の子どもたちがどうやって通うんだろうと。ここからだ遠いので」

島端さんの自宅から「認定こども園」までは、約5キロ。ここに、市内全域から600人近くが通うこととなります。市は、通園バスを用意する意向を示していますが、1人ではバスに乗れない乳児などの送迎をどうするのかは検討課題として積み残されたままです。

子育ての合間を縫って、「こども園」反対のビラを配る島端さん。3月の



市議会で計画が事実上確定したため、最後の手段として、計画の是非を問う住民投票を実現させようと4月から、署名活動を始めました。

【島端美江子さん】「(反対の1番の理由は)子どもたちが通うってなったときの環境です



かね。ゆったり、のびのびと育ててほしいのに、そこ(こども園)で窮屈な思いをさせてしまうかもしれないので、それが不安」

【計画に反対の保護者】「感染症とか、600人いたら広がりますよね、それが一番不安」

様々な不安を口にする阪南市の母親たち。他の自治体のこども園も、同じような課題を抱えているのでしょうか



か。

【園児・保護者】「おはようございます」

泉大津市は去年、隣接していた公立の保育所と幼稚園を統合して約300人が通うこの「認定こども園」を開園しました。

【泉大津市立かみじょう認定こども園 新谷考美園長】「一気に（こども園に）なると子どもたちにも不安もでてくるし、（開園前に）壁を、これが名残になるんですけど、それを取り払って、保育所と幼稚園の園庭の交流から始めました」

【保育教諭・園児】「わっか、わっか、わっか、わっか、つながったー」

子どもたちと接するのは、保育士と幼稚園教諭両方の資格を持った保育教諭。3歳から5歳までは、1クラス20人から30人を1人で、0歳児は、1クラス15人を、5人で見えています。

【職員】「藤原先生、新谷です。幼児棟の職員室までお願いできますか？」

【職員】「了解しました。すぐ行きます」

施設が広がったため、緊急の呼び出しにはトランシーバーを活用。さらに…。同じ年齢でも、預かり時間が大きく異なるのが、幼保一体型の「こども園」。ここでは、午後3時に帰る、短時間部の子どもたちは、午後からも活発に遊びますが、午後7時まで園にいる長時間部の子どもたちは、体力温存のためにお昼寝。こうした教育カリキュラムの作成や研修にも力を入れ、計画から5年をかけて開園にこぎつけたのです。

【泉大津市こども未来課 藤原弥栄課長】「本当に小さなことから、安全面の大きなことまで、いろんな質問、不安を保護者は持っているんで、それに丁寧に対応してきたということですね。現場の保育士と幼稚園教諭がそれぞれ同じ認識でやっていく、そこが一番大事だと思います。それを定着させるには、これぐらいの年数がいったのではないかなと思ってます」



【保護者】「(開園に当たって) 納得できるようにお手紙とかも配布してくれていたし、先生にもなんでも聞けたので」

「最初は、正直不安なところもありましたけど、保護者説明会がすごく充実していたので、そのあとの不安は大丈夫です」

一方、阪南市では…。去年12月になって突然、広報紙で「こども園」計画

を公表。市民や保護者に向けた説明会は18回開いたもののわずか、3か月ほどで、実施を決めました。

【デモ】「この計画は急すぎます！この計画は急すぎます！」

母親たちの、怒りの背景。焦点を当てると見えてきたのは、「計画の拙速さ」です。

【計画に反対の保護者】「こんな大切な話が3か月で決まってしまうとは思っていませんのでびっくりしています」

【島端美江子さん】「まだまだ、私達も納得してないんで、もうちょっと待って欲しい。ちょっと思考を変えて、他にやり方はないかと市民と話し合ってほしいなと思います」

【阪南市の市議会議員】「市長は、市民説明会で市民の声はほぼ出尽くしたと言ってるが、いまだに市民の理解は得られていない」



「今のこの計画がすごくタイトだというのは、たくさん私の方に声を聞かせていただいてまして」

【阪南市 福山敏博市長】「耐震化・老朽化、おこなえと。どこにお金ありますか？国のありがたい交付金を獲得していかなければ、街づくりも公共公益施設の整備耐震化もできませんので、もらえるものは食欲にとりにいき、まちづくりを進めていく」

市が事業を急いだ最大の理由は、国の交付金です。こども園をつくる場合、総事業費の4割を国が補助してくれますが、その申請期限が、ことし3月までだったのです。交付金ありきの拙速な事業計画……。市長の発言は、国会にも波紋を広げました。

【石破茂地方創生担当相】「国のお金が切れるので、望ましくもないのだが、そうなっては困るのでやったのだというご説明をされたとしたらば、それは我々の意図するところとは相当に異なるものでございます」

【記者】「市民が大勢いますが、そちら通って帰らないんですね？」

【阪南市長 福山敏博市長】「……(答えず)」

計画を発表して以降、メディアに対しては一切口を開いていない阪南市長。住民投票を求める1万2000以上の署名にどう応えるのでしょうか？

## 障害者ら受け入れ自主避難所1カ月 福祉系の熊本学園大 田中久稔

朝日新聞 2016年5月19日



障害者や高齢者の避難スペース。段ボール箱で作ったベッドなどが並ぶ。2日、熊本市中央区の熊本学園大



熊本市にある熊本学園大が、地震の発生直後から障害者

や高齢者ら「災害弱者」の被災者を受け入れ、自主

的に避難所を運営している。一時は最大約700人が避難した。自治体が指定する避難所ではないが、福祉のプロを育てる大学の経験や人脈が生きている。



「おはようございます」。毎朝7時。同市中央区にある大学の14号館ホールに職員の声が響く。「本震」後の16日夜の約700人から、しだいに減ってきたが、17日夜現在も約20人が避難生活を続ける。

ホールは定員約600人。座席を半分取り払い、車椅子の利用者らの避難スペースになっている。カーテンで男女別に仕切られ、ついたてを置いてプライバシーに配慮。24時間、当番の大学教職員や市職員らが待機している。

体に障害のある男性(58)＝同市西区＝は4月25日から避難している。小学校の体育館に身を寄せていたが、避難者同士の口コミで知り、やってきた。重ねた柔道用マットの上で夜もよく眠れるという。「前の避難所は床で寝ていた。体調はだいぶ違います」。

住まいのアパートは取り壊しが決まり、5月いっぱいはこちらで過ごしたいという。

同大学は、地震などによる火災が広がった際に市民が一時的に身を守る広域避難場所に指定されている。だが、被災者が一定期間過ごすことを想定した指定避難所ではない。介

護が必要な高齢者や障害者らのための福祉避難所でもない。

## 保育士・介護士の賃上げ方針 財源は？実効性は？ 東京新聞 2016年5月19日

政府は十八日、一億総活躍国民会議を開き、中長期の政策を盛り込んだ一億総活躍プランをまとめた。保育士や介護士らの賃上げを二〇一七年度に実施する。非正規労働者の待遇改善を目指した同一労働同一賃金の実現に向け指針を策定する。プランは月内に閣議決定する方針だが、肝心の財源確保の見通しはあいまいなままで、政策の実効性に疑問符がつく。（鈴木穰）

昨年十一月に公表した緊急対策は、保育・介護施設の整備拡充を目標に掲げた。今回は社会保障分野の人材確保策に重点を置いた。

プランでは保育士の賃金を月平均六千円、技能や経験を積んだ人の場合は全職種女性の平均月額との差である月約四万円程度の引き上げを盛り込んだ。介護士ら介護職員も月平均一万円アップする。

学生らを対象にした奨学金制度は拡充する方針を示した。だが返済の必要のない給付型の創設は検討課題にとどまった。

正社員の約六割となっている非正規労働者の賃金水準を八割程度にするため、同一労働同一賃金の実現に向け不合理な賃金格差などを例示する指針をつくる。関連法の改正も検討する。長時間労働の見直し策は、労使が合意すれば長時間労働をさせられる労働基準法の規制のあり方を検討する。

「名目国内総生産（GDP）六百兆円」の達成は二一年度まで、「希望出生率一・八」と「介護離職ゼロ」は二五年度までの目標達成を掲げた。

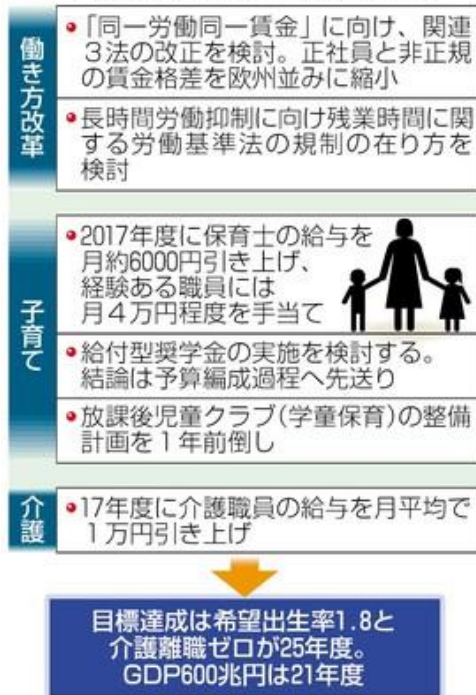
だが保育と介護分野の賃金アップも、給付型奨学金の創設も財源の確保が課題になる。プランでは保育士らの賃金アップの財源は年末の予算編成過程で検討すると記しただけ。十八日の国民会議でも民間議員から「気がかりなのは恒久的な財源の確保だ」との声が上がった。

加藤勝信一億総活躍担当相は会見で「アベノミクスの成長の果実（税収）を使う」と説明する。だが、税収の上振れ分は経済動向に左右され安定性に欠ける。加藤氏は「（財源を）確保しながら進めるということに尽きる」と述べるにとどめた。

### ◆人材確保に不安解消を

＜西沢和彦日本総研上席主任研究員（社会保障）の話＞ 新三本の矢は、子どもを産みたいのに産めないなど社会の構造問題の解決に目を向けた点は評価できる。だが安倍政権は、社会保障に回す財源である消費税増税をどうするかも含め肝心の財源の明示がない。保育施設などが整備できても、恒久的に待遇が改善していく安心を持ってないと保育や介護を支える人材は増えない。

### 1億総活躍プランの主な内容



## 障害者への住宅あっせん制度PR

中日新聞 2016年5月20日

### ◆志太榛原地区 宅建協などがパンフ作成

精神障害者の自立を助ける住宅あっせん制度を広めようと、県宅地建物取引業協会中部



支部しだはい支所などは、パンフレット「障害があっても地域でくらす」を作った。障害者差別解消法が四月に施行されたこともあり、志太榛原地域で障害を理由に家を借りられない状況をなくするのが目的だ。

パンフレットを紹介する宅建協会しだはい支所の小林支所長（中）ら＝藤枝市田沼で

あっせん制度は三年前、しだはい支所と志太榛原地域自立支援推進会議専門部会が地域の障害者支援の一環で設けた。住まいを借りたい精神障害者を相談支援事業所や医療機関、民生委員が連携して包括的に支えることを主眼にしている。

住まいを探す人が相談支援事業所などを通じて支所に依頼書を提出する際、緊急連絡先となる医療機関の担当者、民生委員など複数の支援者が署名した同意書を添えることができる。支所は場所や家賃など条件に合う物件紹介を家主や仲介業者に依頼。借り主には、家賃の支払いが滞った時に業者が代行納入する家賃保証の保険に入ってもらおう。



小林修支所長（66）は「いざという時の責任があやふやだと不安になる。責任を分担すれば家主の協力も得られやすい」と説明する。パンフレットは相談支援事業所や医療機関などに置いているほか、家主や仲介業者対象の研修会でも配って制度の周知を図っていく。

#### ◆自立の道 住まいから

住宅あっせん制度が設けられた背景には、根強い精神障害者への偏見や無理解がある。自立に向け、アパートなどを借りようとしても、家主には、家賃はしっかり払ってくれるのか、他の入居者に迷惑を掛けないかといった心配が常にある。

制度づくりに尽力した精神保健福祉士で、相談支援事業所などを運営するNPO法人こころ（島田市）の菅原小夜子施設長（52）は「家族と同居していても家に居場所がなく、自立を望む人は多い」と話す。

精神障害者は長期入院する人や入退院を繰り返す人が多い。その一因には、地域に受け入れる体制がなく、退院できても行き場が見つからないという事情がある。菅原さんは、住宅あっせんの推進が精神障害者の自立につながると考え、宅建協会に協力を求めた。

理想はアパートの隣人や自治会などにも障害のことを伝え、支えてもらうこと。だが偏見やプライバシーの問題で本人も嫌がり制度を使った契約に至っても、ほとんどは隣人には伝えられない。

菅原さんは「時間がかかっても、その人なりに地域で当たり前のように暮らしていける仕組みが必要」と訴えている。

（神谷円香）

<障害者差別解消法> 障害を理由とする不当な差別を禁じ、障害者も健常者と同等のサービスを受けられるようにする「合理的配慮」を行政機関や民間事業者に義務づける法律。行政機関には法的義務があるが、民間事業者は努力義務にとどまる。

## 香川・千枚田で小豆島・岡山・広島の施障害者ら田植えに挑戦

産経新聞 2016年5月20日

「日本の棚田百選」の一つ、香川県小豆島町の「中山の千枚田」で19日、小豆島と岡山県玉野市、広島市の障害者施設の利用者たちが田植え体験をして交流を深めた。

障害者らを対象にした農業就労体験事業の一環。参加したのは、小豆島町のNPO法人「あすなろの家」と土庄町の社会福祉法人「ひまわりの家」、玉野市の社会福祉法人同仁会「のぞみ園」、広島市のNPO法人「風の家」の利用者たち。

この日、障害者たちは、保護者やボランティアらとともに、同棚田の農家でつくる「ア

グリサポーター」のメンバーが代かきなどを行って準備した約5アールの水田で、昔ながらの木杵を使った田植えに挑戦。ぬかるみに足をとられながらも、農家の指導でキヌヒカリの苗をていねいに手植えた。

田植え後、参加者たちは「他の施設の人たちとの会話もはずんで楽しかった」と話した。

植えられた苗は、農家が水の管理や除草などをして育て、秋には約200キロが収穫できるという。

## 論説：消費者教育 積極的に学び自己防衛を 佐賀新聞 2016年05月19日

佐賀県は消費生活に関する知識の普及や情報提供、啓発活動で自立した消費者の育成を目指す「県消費者教育推進計画」を作成した。消費者トラブルに巻き込まれない適切な判断や行動ができるよう、幼児期から高齢期まで、各ライフステージに応じた教育の場を提供する。5月は消費生活に関する教育や啓発を促す「消費者月間」。消費者自身も関心を持ち、不断の学びや情報収集で、自己防衛に努めたい。

消費者を取り巻く環境は、新しい商品やサービスの登場、決済手段の多様化などで、日々豊かで便利なものになっている。その反面、新たな形態の消費者トラブルも発生し、被害は多様化・深刻化している。トラブルを未然に防ぎ、暮らしや財産を守るため、消費者教育の重要性がより一層高まっている。

2014年度に県と市町の消費者相談窓口寄せられた相談件数は8691件で、前年度比6.4%の増加。内訳では不当・架空請求が最多の1493件(17.2%)で、次いでフリーローンや消費者金融など多重債務問題(688件)、インターネット接続回線の契約を巡るトラブル(376件)が続く。また、60歳以上からの相談が全体の44%を占め、高齢者が悪徳商法の標的にされている実態が、あらためて浮き彫りになった。

推進計画では、消費者教育の体系的な実施や担い手の育成、さらには環境教育など他の消費者施策との連携で、自立した消費者の育成を図るといふ。

中でも注目したいのは、地域見守りネットワークの構築だ。独り暮らしや認知症のお年寄り、障害者など、見守りが必要な住民の情報を地域で共有できるネットワークづくりを掲げている。

「孤独につけ込み親しげに接して、商品の購入を断れない雰囲気にする」「認知症などで判断力が低下した人に次々と商品を買わせる」。こんな手口で高齢者らを狙う悪徳商法では、被害も高額になりがちだ。被害から守るため、手口や被害の実相を、高齢者やその家族に分かりやすく情報提供し、自衛を促すことが大切だ。成年後見制度など、高齢者の権利を守る制度への理解も深めたい。

ネットワークの構築には、市町や警察をはじめ、民生委員、介護ヘルパーの協力も欠かせない。地域に暮らす高齢者の医療や介護、生活支援を一体的に行う「地域包括ケアシステム」との連携も鍵となるだろう。

また、社会経験と消費者としての知識が不足している若年層も深刻な被害に遭いやすい。多重債務防止の観点から、クレジットカードやローンとの付き合い方など、金融に関する知識や活用能力も高めてほしい。

ひと口に消費者問題といっても多岐にわたる。くい打ちや燃費データの改ざんなど大手企業の信用を損なう事件も続発する。事実の周知に加え、新たな課題にどう対処すればいいのか、啓発する中身を常に見直すことも必要だ。

大事なのは一人一人が消費者として、この問題に関心を持ち、知識と対応策を身に付けることだろう。情報収集に努め、また消費者教育に接する機会がある際には、積極的にその機会を利用したい。(田栗祐司)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

